

Ⅱ. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
新規	危機管理対策事業	8,401	○武力攻撃事態の発生又は発生する恐れのある時に国民の生命・身体及び財産の保護を目的とした国民保護法制の施行に基づき「島根県民保護計画（仮称）」を策定	8,401	○要求概要のとおり	○要求どおり	総務部 [消防防災課]
新規	常備消防体制整備事業	51,536	○県民の救急救命効果を向上させるため、救急業務の高度化を実施 【事業内容】 ①救急救命士の養成 ②高規格救急車の整備 ③消防と医療機関の連携体制整備 ④救急ヘリコプターの体制整備	50,084	○要求概要のとおり	○事業費精査	総務部 [消防防災課]
	相談・苦情処理事業	20,222	○急激に増加している消費者相談に対応するため、消費生活相談員を2名増員するとともに消費者センターの相談窓口を日曜日も開設 【事業内容】 ・消費生活相談員の増員（7名→9名） ・休日（日曜日）相談の実施	20,149	○要求概要のとおり	○事業費精査	環境生活部 [環境生活総務課]
	子育てを支える地域づくり事業 （ふれあい・子育てコミュニティ推進事業 （みんなで子育て応援事業））	25,300	○地域全体で子育てを支援する気運の醸成や在宅子育て家庭への支援などを通して、いつでもどこでも安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を社会全体で推進 ・ふれあい子育てコミュニティ推進事業 ①ふれあい子育てサロン創設事業 【事業内容】 「子育てサロン」創設への支援 ・社会福祉協議会 新設15カ所 ・民間 新設10カ所 【補助対象】 社会福祉協議会、NPO法人、子育てサークル等 【補助額】 サロン1カ所当たり500千円 ②しまね子育て支援ネットワーク事業 【事業内容】 ・NPO法人、子育てサークル等の子育て支援活動団体等による交流会の開催 ・子育て支援活動団体等の情報収集、整理発信 ・みんなで子育て応援事業 【事業内容】 ①子育て支援フォーラム ・県内3カ所で啓発イベントを開催 ②子育て応援団の募集・認定・表彰	25,300	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 [青少年家庭課]
新規	虐待児童と家族の地域生活支援事業	13,375	○児童虐待件数の増加に対応するため、相談体制の強化、児童虐待の予防、早期発見・保護自立支援等各種施策を強化 【事業内容】 ①児童虐待防止フォーラムの開催 ②自立援助ホームの新設 ・対象：児童養護施設等を退所した児童等で自立のための援助等が必要な児童 ・運営主体：社会福祉法人、NPO法人等 ・助成額：8,691千円 （国2,595千円、県6,096千円）	12,777	○要求概要のとおり	○事業費精査	健康福祉部 [青少年家庭課]
	福祉医療費助成事業	717,695	○重度心身障害者及びひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、自立を支援対象者及び自己負担額の見直しを実施 【事業内容】 ・事業主体：市町村 ・補助率：県補助1/2 ・制度内容 重度心身障害者 →自己負担額1割（負担限度額あり） ひとり親家庭（所得税非課税世帯） →自己負担額1割（負担限度額あり）	911,103	○応能・応益負担の観点から1割負担を基本として見直し、若年障害者及び低所得者に配慮 〔若年障害者に対する配慮〕 20歳未満の障害者の自己負担限度額を低額に設定 （通院）1,000円/月 （入院）2,000円/月 〔低所得者に対する配慮〕 自己負担限度額を低額に設定 〔その他〕 父子家庭を助成対象に追加	○若年障害者に対する配慮 20歳未満の重度心身障害児（者）の家庭は精神的・経済的に負担が大きいことから、自己負担限度額を低額に設定 ○低所得者に対する配慮 現行負担額からの経済的負担が大幅に増大することを考慮し、自己負担限度額の水準を低額に設定	健康福祉部 [青少年家庭課] [障害者福祉課]
	乳幼児等医療費助成事業	463,429	○子育て支援の観点から制度を拡充 〔3歳未満乳幼児〕 ・自己負担額 （通院）1,000円/月 （入院）2,000円/月 〔3歳から就学前〕 ・自己負担額は一般・低所得者が1割、高所得者が2割 ・通院を新たに対象に加え、自己負担限度額は老人保健法準拠で設定	399,625	○子育て支援の観点から制度を拡充 〔3歳未満乳幼児〕 ・自己負担額 （通院）1,000円/月 （入院）2,000円/月 〔3歳から就学前〕 ・児童手当の特例給付の基準により、高所得者を助成対象外 ・自己負担額は1割 ・通院を新たに対象に加え、自己負担限度額を設定 （通院）新規対象、限度額8,000円 （入院）限度額15,000円 ※薬局は、一律1割負担	○応能負担の観点から3歳から就学前には所得制限導入	健康福祉部 [健康推進課]
新規	不妊対策事業 （特定不妊治療費助成事業）	25,000	○不妊に悩み、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減するために助成 ・対象者：約250人 ・助成額：100千円（国1/2、県1/2） ・助成期間：2年間 ・所得要件：夫婦合計所得6,500千円未満	25,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 [健康推進課]

Ⅱ. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	社会福祉施設整備事業	4,205,000	○福祉サービスの基盤整備を推進 ①介護保険施設 14 ②老人福祉施設 5 ③保育所等 19 ④障害者施設 13 ⑤精神障害者社会復帰施設 7 合 計 58 施設	4,205,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 [健康福祉総務課]
	医療機関の整備充実	835,306	○施設・設備整備費に対して助成 [松江市立病院] 40,355 ・事業期間：H15～H17 ・病床数：470床 ・総事業費：193億円 ・開院時期：H17年8月 [江津総合病院] 794,951 ・事業期間：H16～H17 ・病床数：300床 ・総事業費：66億円 ・開院時期：H18年6月 [松江赤十字病院] 方針決定 ◇新病院の事業概要 ・事業期間：H16～H17 ・病床数：645床 ・総事業費：150～160億円 ・開院時期：H23年度 ◇二次医療機関として、高度・特殊医療機能 を確保するために必要な特別な支援を借入金 に対する元利償還金助成方式により実施 [借入金限度額] 14億円 ◇このほか、7億円程度の貸付を実施	835,306	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 [医療対策課]
新規	研修医等定着特別対策事業	15,342	○県内研修病院で魅力ある研修プログラムが提供出来るように、プログラム作成支援等を充実 ○島根大学医学部地域枠推薦入学者を対象とした奨学金〔制度創設〕 ・対象者：将来へき地医療に従事する意志のある者で、市町村長が推薦する者（H18入学生～） ・貸付枠：5名／年 ・貸与金額：100千円／月	14,759	○要求概要のとおり	○事業費精査	健康福祉部 [医療対策課]
新規	しまねがん対策強化事業	42,583	○マンモグラフィ（乳房X線機器）緊急整備事業 乳がんの早期発見のため、乳がん検診実施困難地域での検診体制整備を支援 ・交付先：（財）島根県環境保健公社 ・対象等：マンモグラフィ（国1/2） 検診車（県1/2） ・交付額：30,240千円 （国：15,750 県：14,490） ○がん診療ネットワーク事業 県内がん診療拠点病院におけるがん診療情報の標準化とデータの蓄積及び情報提供を行い、がん診療機能を向上	42,440	○要求概要のとおり	○事業費精査	健康福祉部 [医療対策課]
新規	農林水産「食の安全」対策事業	31,528	○消費者が安心して農林水産物を購入できるように「島根式トレーサビリティシステム」を構築 ※トレーサビリティシステム 生産・流通・販売の各段階での食品情報を追跡し、遡及できるシステム （牛肉：H16.12月～国制度で実施） 【事業期間】 H17～H19 ・H17：モデル実証（効率的な方式の開発）	29,163	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 [生産振興課]
新規	洪水・土砂災害警戒避難支援情報提供事業	46,680	○災害時における住民の自主避難を促進するため、洪水・土砂災害の危険箇所情報等を市町村・県民に提供するための体制整備 【主な事業】 ・洪水予想区域、土砂災害危険箇所図、河川 市町村は県の電子データをもとにハザードマップを作成、災害時の避難場所等を住民に周知	39,200	○要求概要のとおり	○事業費精査	土木部 [河川課] [砂防課]
新規	日本一安全安心まちづくり推進事業	47,271	○犯罪件数が増加するなかで、地域住民のパワーを活かした安全安心まちづくり事業を推進 【事業内容】 ①交番の機能充実 交番相談員、ボランティア活動備品等の整備 ②地域安全安心ステーションの整備 公民館等を地域安全安心ステーションとして整備し、防犯資材等を整備 ③地域住民等への安全安心情報の提供等	45,136	○要求概要のとおり	○事業費精査	警察本部 [生活安全企画課] [地域課]
	交通管制システム整備事業	109,186	○道路における交通の安全と円滑を図るため、交通管制システムを整備 【事業内容】 ①地域制御機の更新	109,186	○要求概要のとおり	○要求どおり	警察本部 [交通企画課]
	交通安全施設整備事業	502,167	○道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設を整備 【事業内容】 ①老朽信号施設の更新と信号灯器のLED化 ②信号機、標識、標示の新設、補修 ③バリアフリー対策 ④信号機の改良	502,167	○要求概要のとおり	○要求どおり	警察本部 [交通企画課]